
第 2 期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【人口ビジョン】

【目 次】

I. 人口ビジョンの位置付け	1
II. 対象期間	1
III. 人口動向分析	2
1. 時系列による人口動向	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響	6
(5) 合計特殊出生率の推移	7
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	8
(7) 市区町村別の人口移動の状況	9
2. 年齢階級別の人口動向	10
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	10
(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向・	11
3. 産業構造と人口流動	15
(1) 府中市の産業人口	12
(2) 府中市の通勤流動	18
IV. 将来人口推計	20
1. 将来人口推計	20
(1) 社人研による総人口推計	20
(2) 人口増加・減少段階の分析	22
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	23
IV. 目指すべき人口の将来展望	25
1. 目指すべき人口の将来方向	25
(1) 将来の人口展望に向けた課題・対策	25
2. 人口の将来展望	26

I. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するための重要な基礎検討として位置付けるものです。

この人口ビジョンは、府中市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

II. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060 年）としますが、中期的（2045 年）な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

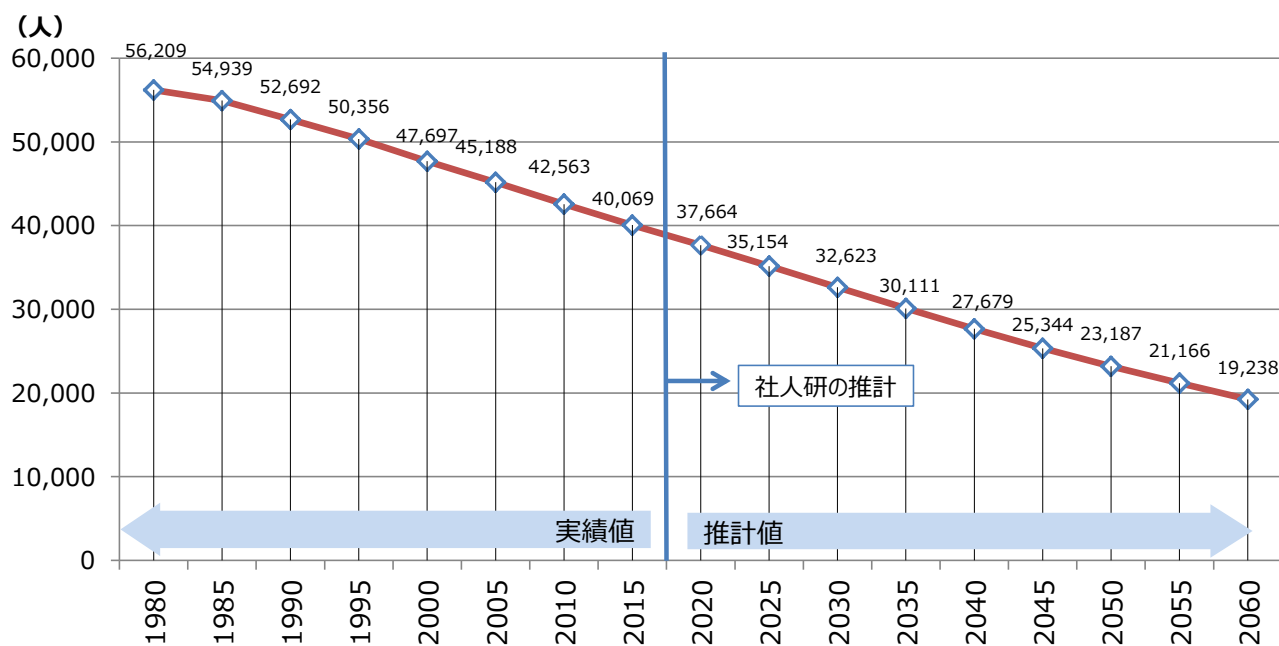
Ⅲ. 人口の現状分析

1. 時系列による人口動向

(1) 総人口と将来推計

- 本市の総人口（国勢調査）は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、2060年には20,000人を下回ると予測されています。

■ 総人口の推移と将来推計

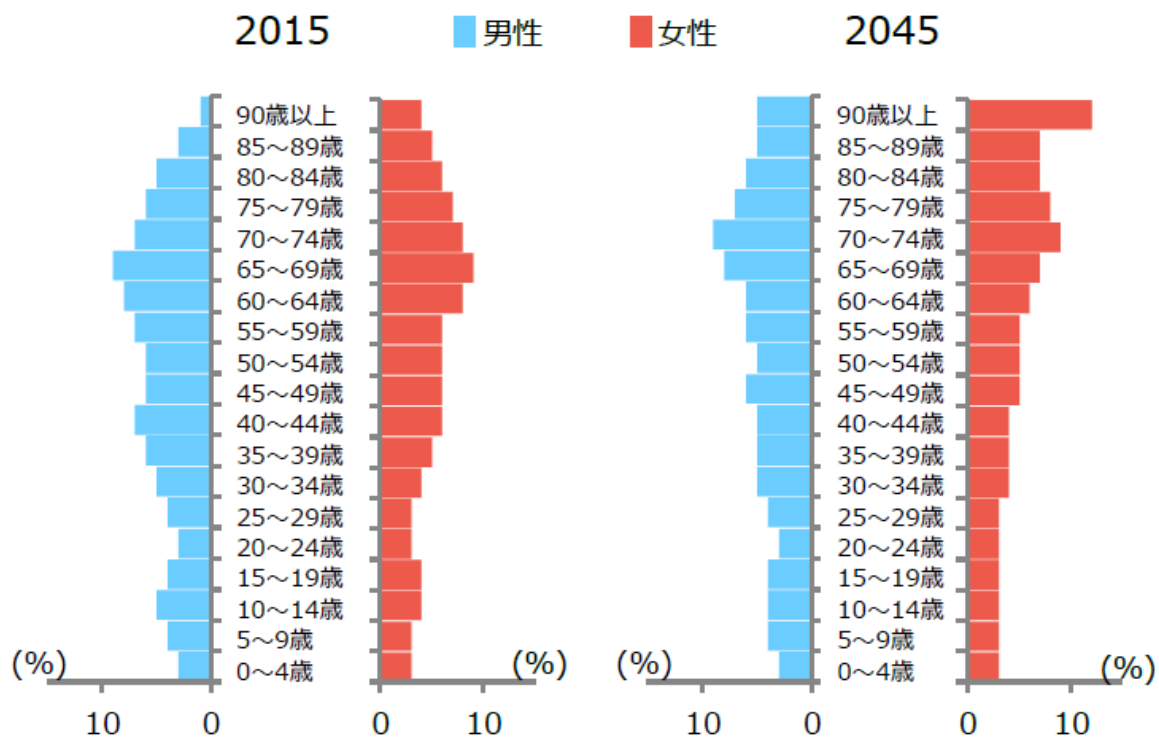


【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和元年6月公表）に基づく推計値。

- 2015 年と 2045 年を人口ピラミッドでみると、2015 年では「40-44 歳」「65-69 歳」を中心に中高年層の人口が多い「つぼ型」の人口構造となっていますが、2045 年ではさらに高年齢層が多い人口構造になっていくことがわかります。

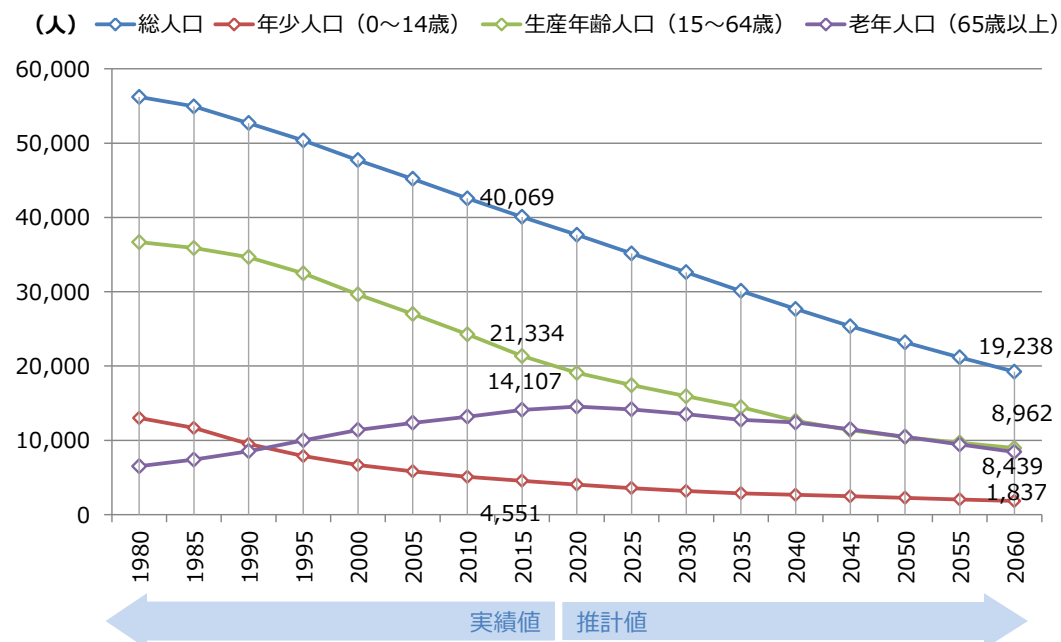
■ 人口ピラミッド



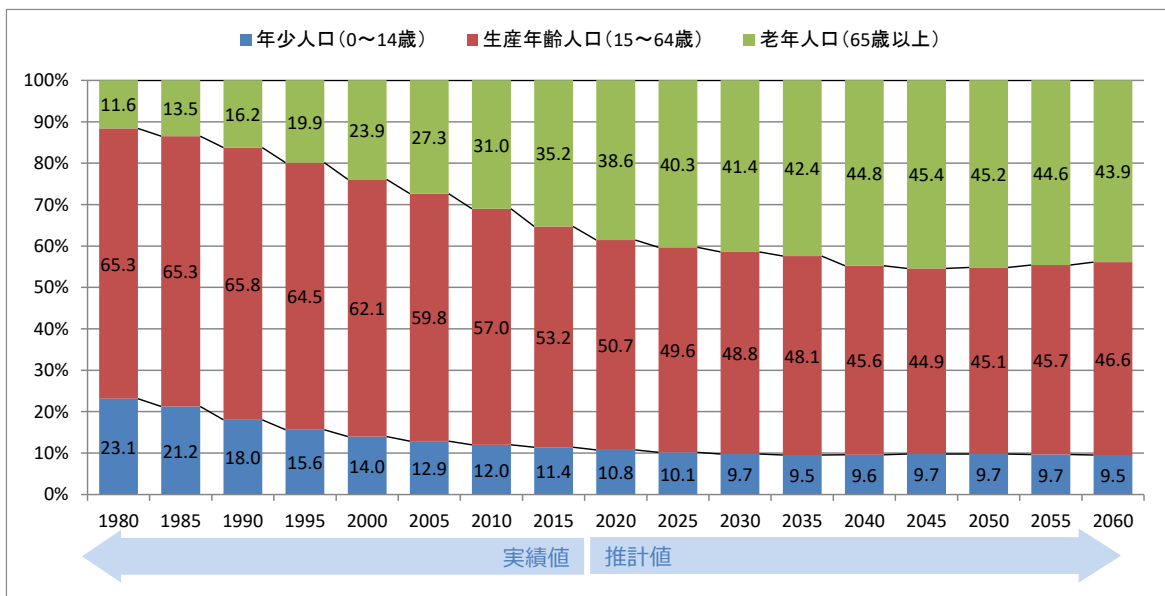
(2) 年齢3区分人口の推移と将来推計

- 年齢3区分人口の推移と将来推計をみると、本市は生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著となっており、2040年以降は老年人口（65歳以上）とほぼ同数になると推計されており、将来的な労働人口の確保が重要な課題となっています。
- 年少人口については、微減傾向を続けており、将来推計でも同様の傾向が続くと推計されています。
- 老年人口については、今後さらに増加を続け、2020年には増加のピークを迎えるものの、生産年齢人口の減少に伴い、高齢化率は40%後半まで伸びると予測されています。

■ 年齢3区分別人口数の実績値と推計値



■ 年齢3区分別人口割合の実績値と推計値

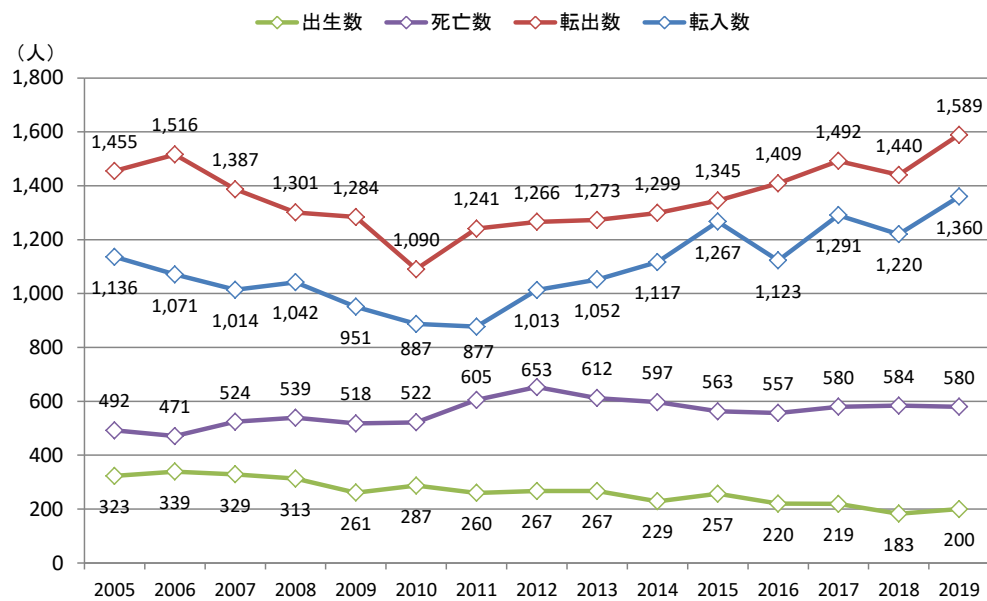


【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

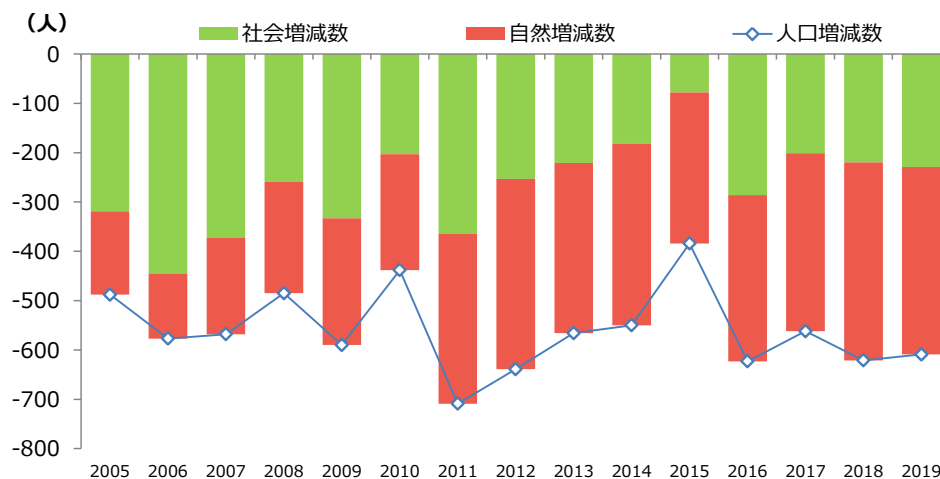
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減は、老年人口の増加に伴い、死亡数が上回る自然減が続いています。
- 社会増減については、転出超過による社会減が続いていますが、直近では転入数が増加しており、社会減が少なくなっています。

■ 出生・死亡数、転入・転出数の推移



■ 自然増減数・社会増減数の推移

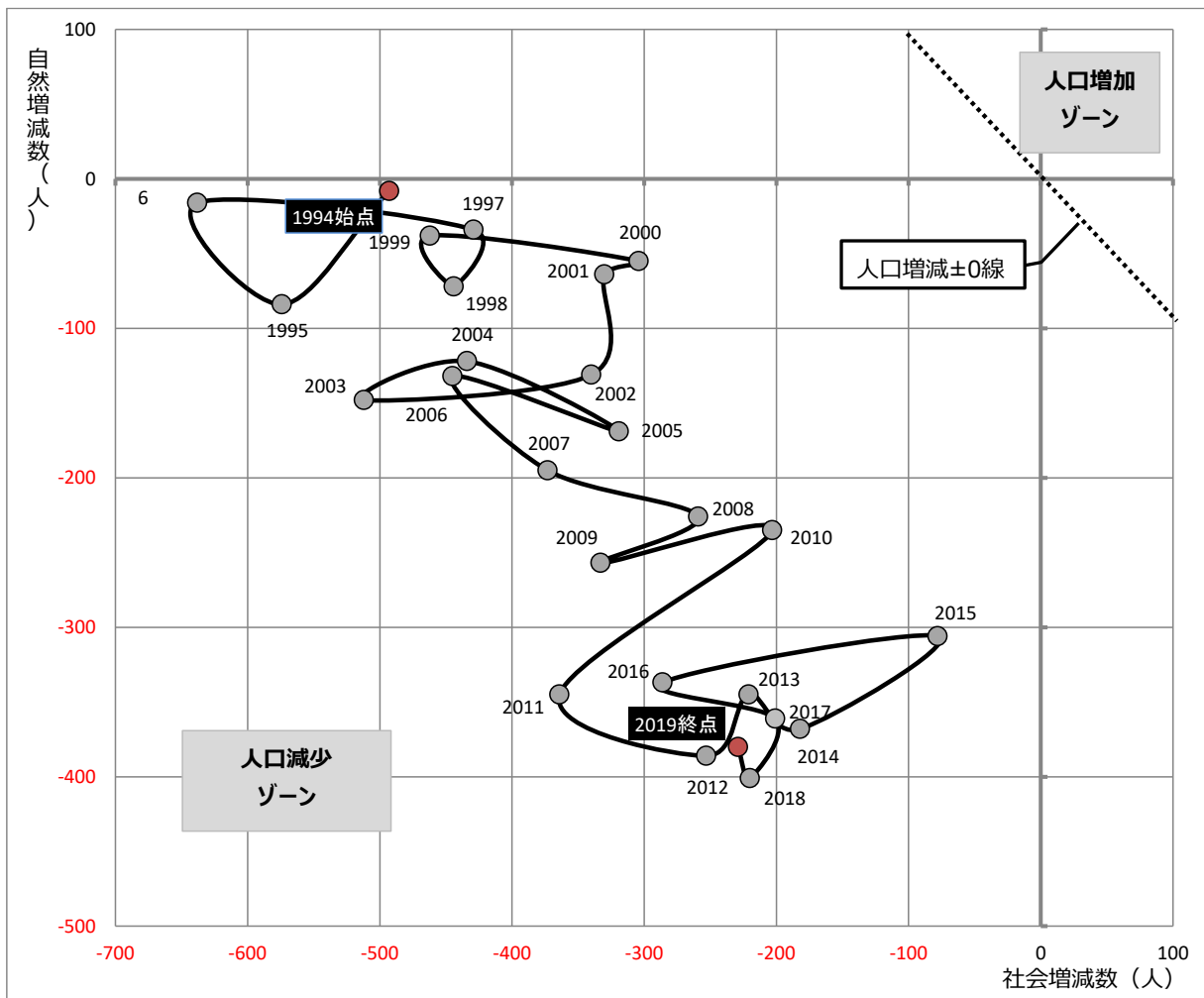


【資料】総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- 1995～2000 年にかけては、自然増減（縦の動き）は均衡し、社会増減（横の動き）が人口動向に大きく影響を及ぼしてきましたが、2004 年以降は徐々に自然減が進み、自然増減の影響も大きくなっています。

■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

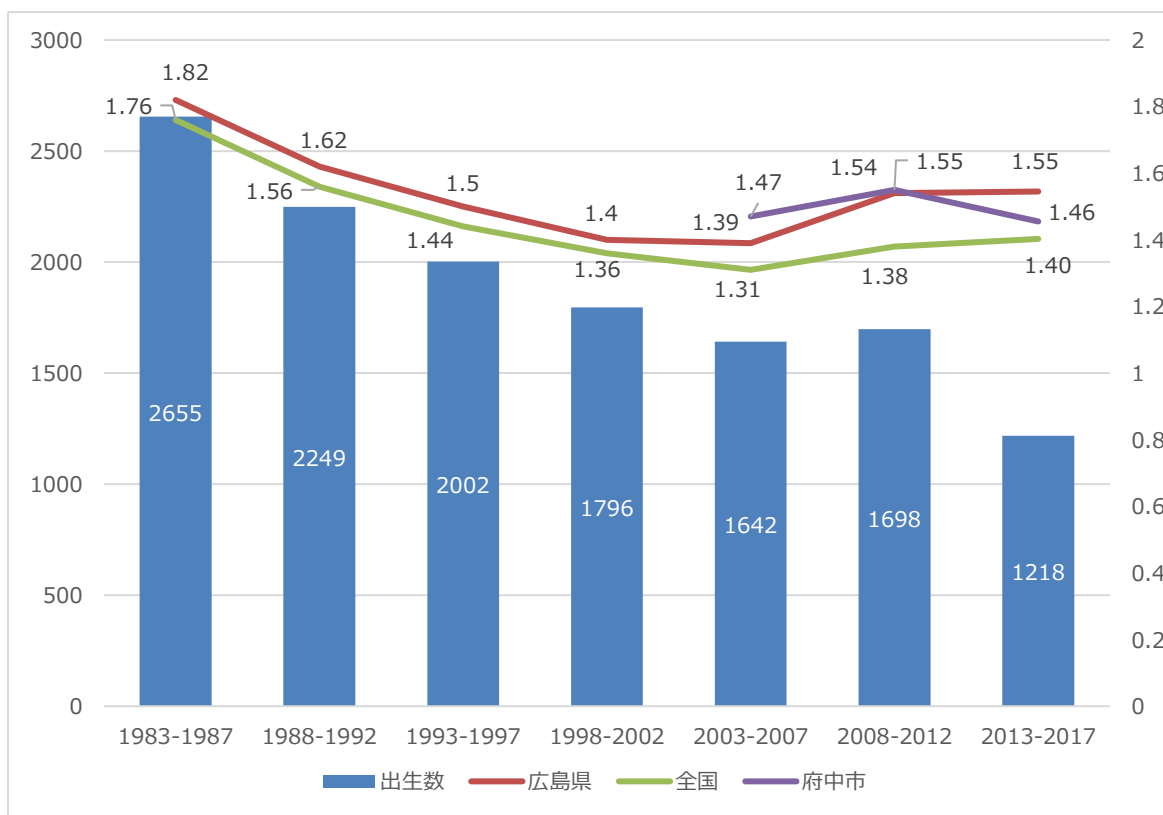


【資料】「総務省「住民基本台帳に基づく人口に関する調査」

(5) 合計特殊出生率の推移

- 2003-2007年まで全国および広島県の合計特殊出生率は減少傾向が続いていましたが、その後、回復傾向となっています。本市では2003-2007年から2008-2012年にかけて合計特殊出生率の回復とともに出生数も増加しました。
- 2013-2017年は合計特殊出生率が2003-2007年の1.47と比べ0.01ポイント下がっていますが、出生数は424人と大きく下がっています。これは15-49歳までの女性人口の減少が要因となっています。

■ 合計特殊出生率（全国／広島県／府中市）と出生数（府中市）

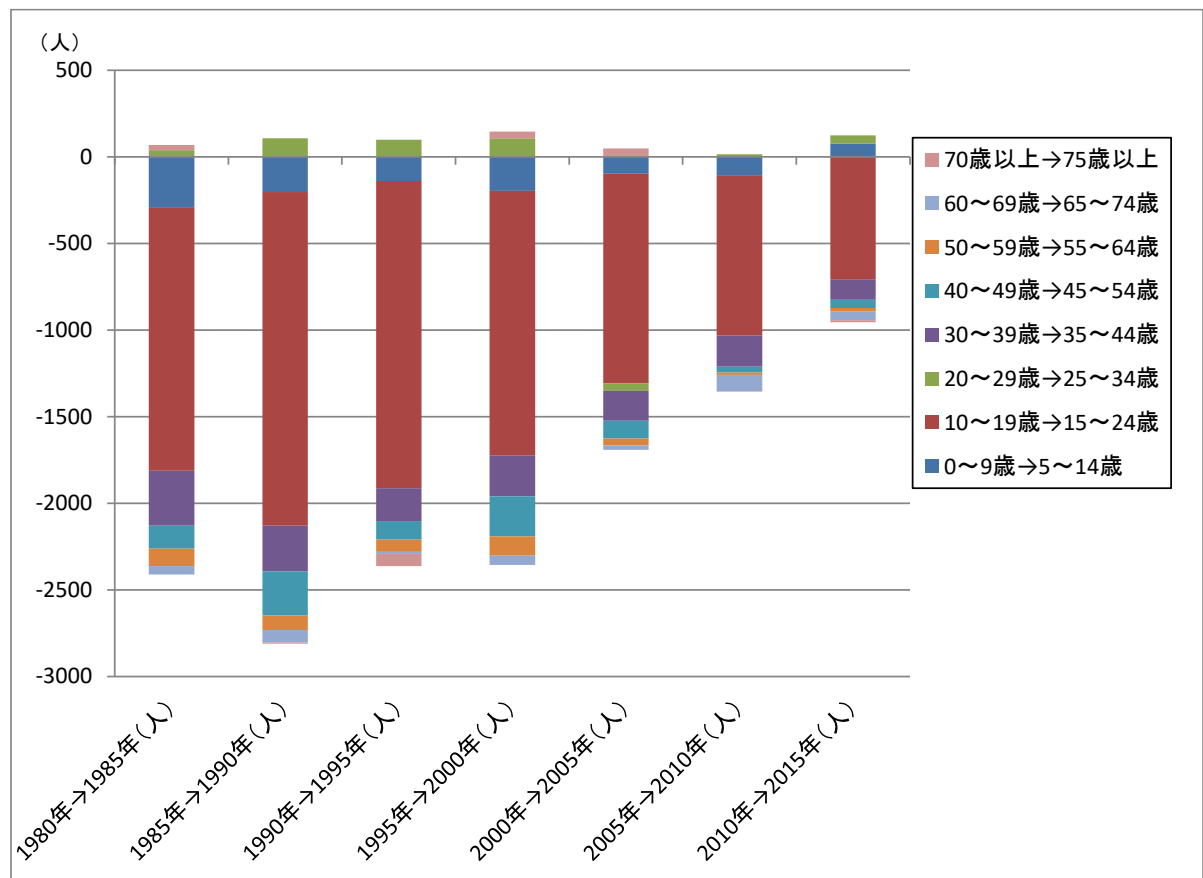


【資料】 全国と広島県の合計特殊出生率は、厚労省「人口動態統計」
府中市の合計特殊出生率は、広島県保健統計年報

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- 本市の年齢階級別の純移動数の推移みると、特に、「10-19 歳→15-24 歳」の転出超過が全期間において多く、若い世代の転出が多いことがうかがえます。「0-9 歳→5-14 歳」は転出超過が続いていましたが、直近の「2010 年→2015 年」ではわずかに転入超過に転じています。「20-29 歳→25-34 歳」も2000 年以降転出超過にありましたが、「2010 年→2015 年」ではわずかに転入超過に転じています。

■ 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

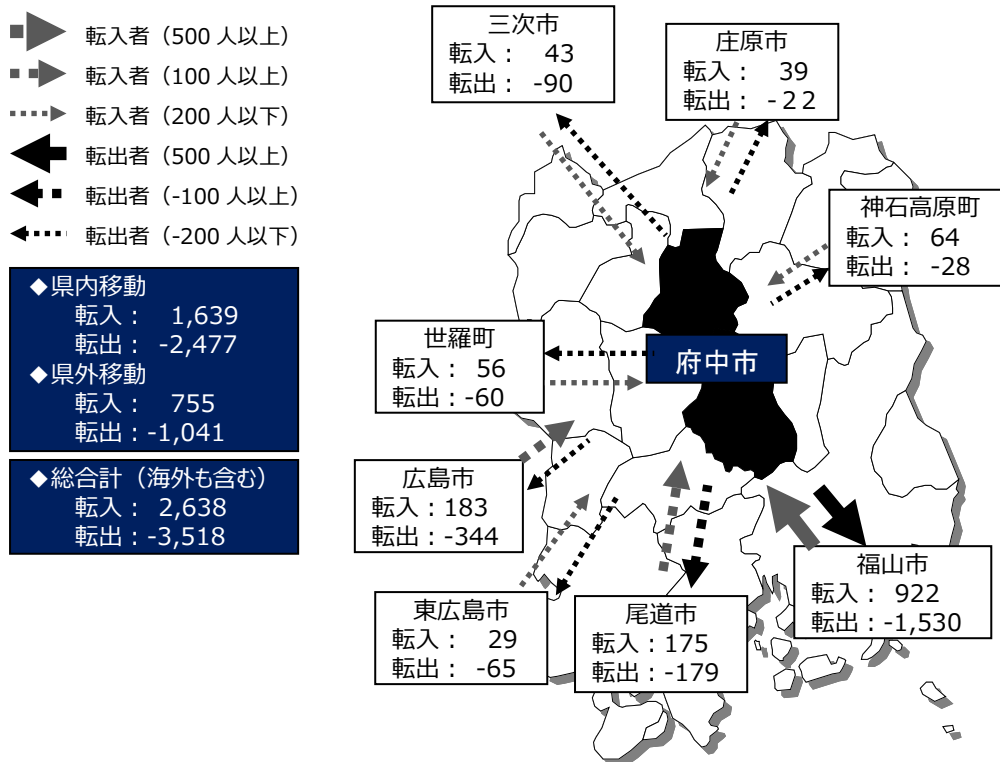


【資料】総務省「国勢調査」

(7) 市町村別の人口移動の状況（2010 年から 2015 年にかけての 5 年間）

- 広島県内からの人口移動は転入・転出ともに、福山市が多く、大幅な転出超過となっています。福山市に次いで、広島市、尾道市の人口移動が多く、いずれも転出超過となっています。
- 県外の主な転出先・転入先はともに岡山県が多く、次いで大阪府、兵庫県、東京都が多くなっています。

■ 広島県内自治体の人口移動の状況（主な転入・転出先）



【資料】総務省「国勢調査」

■ 都道府県別・移動状況（上位 5 位）

(転入元)		単位: 人
都道府県名	総数	
岡山県	120	
大阪府	118	
兵庫県	57	
東京都	56	
埼玉県	39	

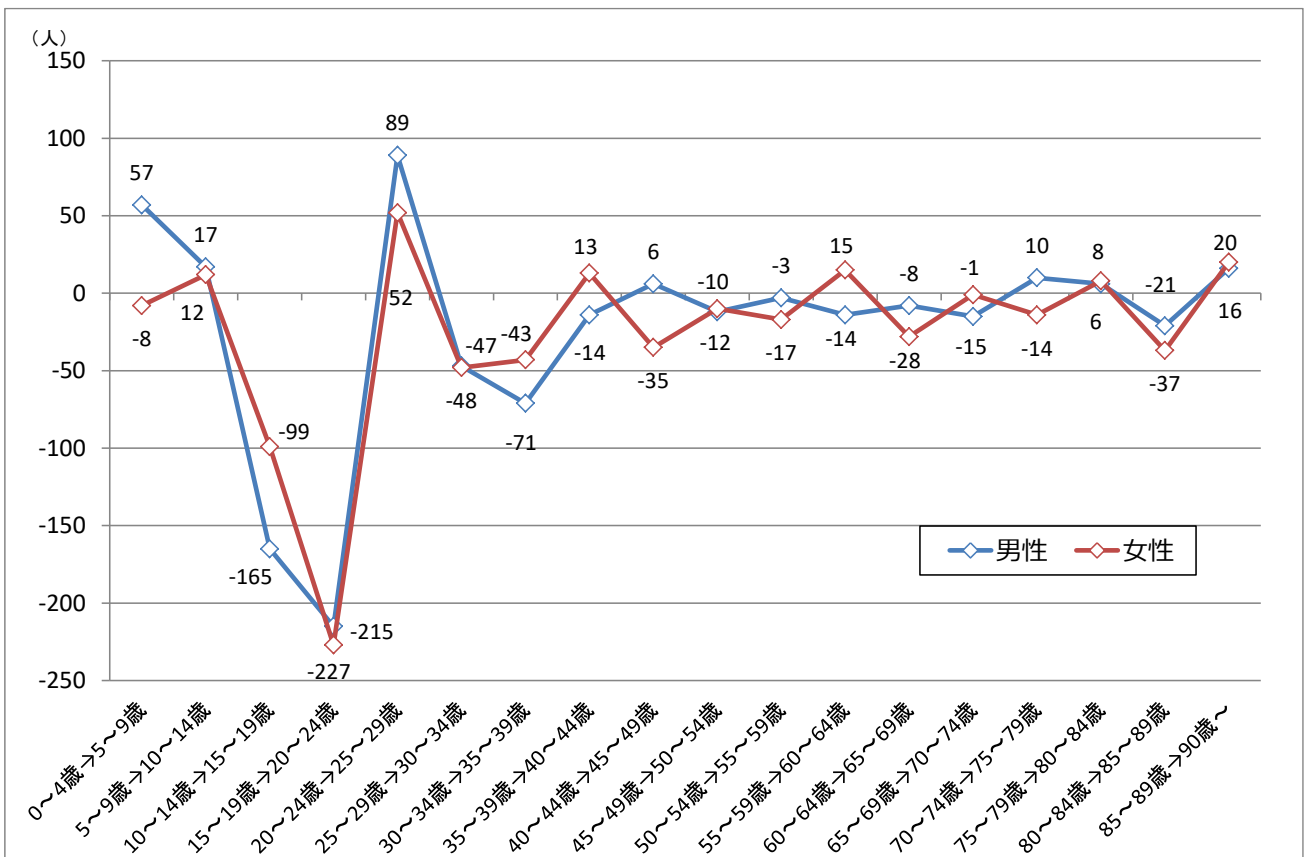
(転出先)		単位: 人
都道府県名	総数	
岡山県	-244	
大阪府	-115	
兵庫県	-65	
東京都	-63	
福岡県	-55	

2. 年齢階級別の人口移動

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 2010 年～2015 年における人口移動において、男女ともに 10 代、20 代で大幅な転出超過となっており、進学・就職に伴う転出の影響などが考えられます。
- 「0～4 歳→5～9 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」の人口移動が微増となっており、子育て世代のファミリー層の転入が考えられます。

■ 性別・年齢階級別人口移動の推移（2010 年から 2015 年までの推移）

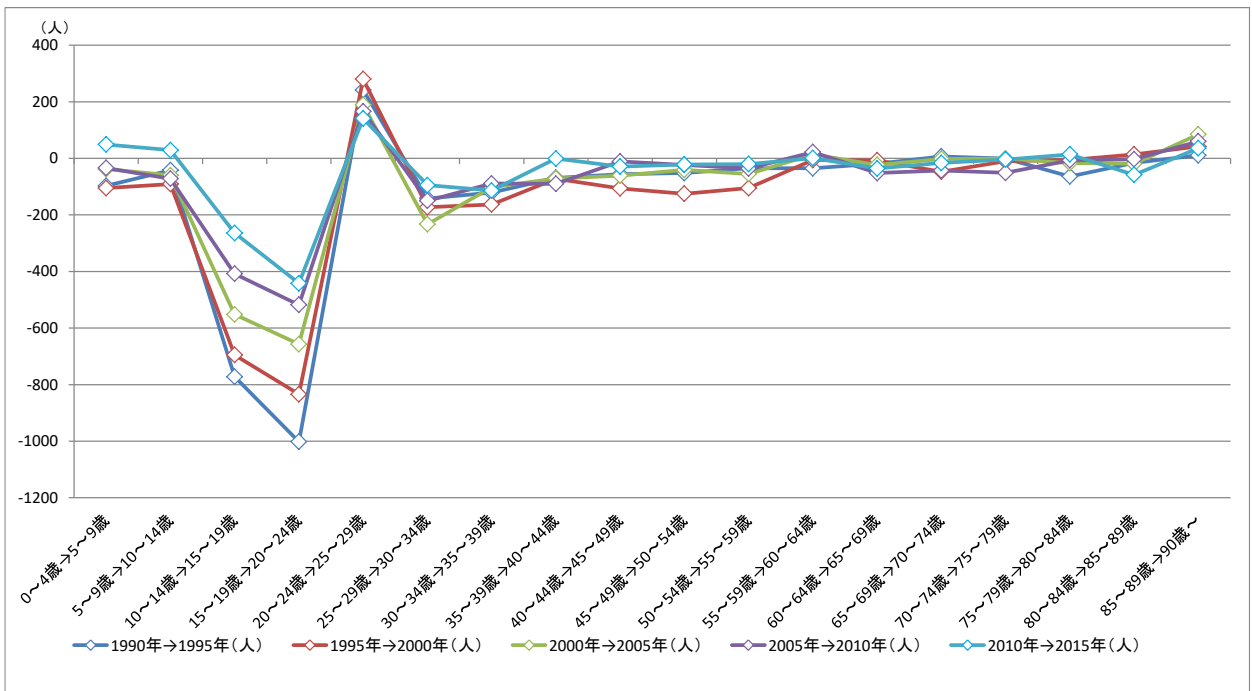


【資料】総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

- 年齢階級別人口の純移動数をみると、「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過の傾向は減少傾向にあります。また、「20～24 歳→25～29 歳」の転入超過の傾向も徐々に減少しています。

■ 年齢階級別人口移動の推移



【資料】総務省「国勢調査」

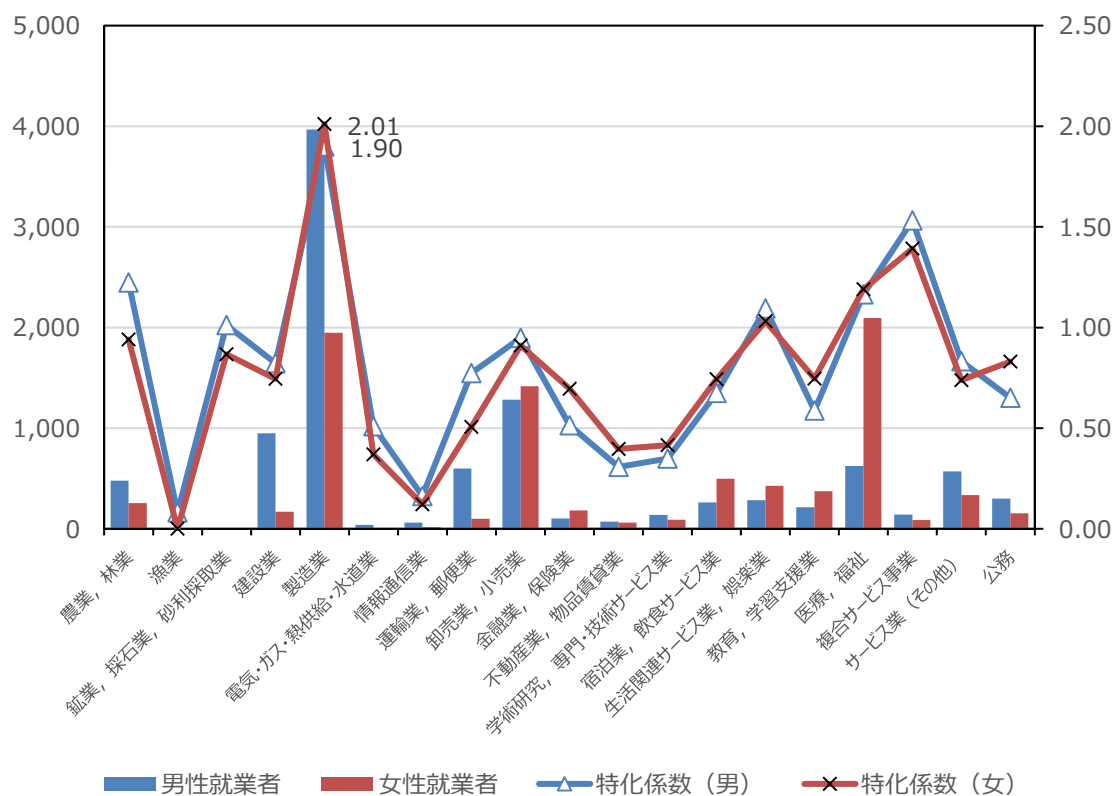
3. 産業構造と人口動向

(1) 府中市の産業人口

①事業所数・従業員数

- 産業別では製造業が突出して高く、それ以外で男女とも1,000人を超えたのは卸売・小売業のみです。女性は、医療・福祉が2,000人を超え、製造業、卸売・小売業が多くなっています。
- 産業別特化係数をみると、府中市の強みである製造業で高くなっています。

■産業大分類にみた事業所数と従業者数及び特化係数

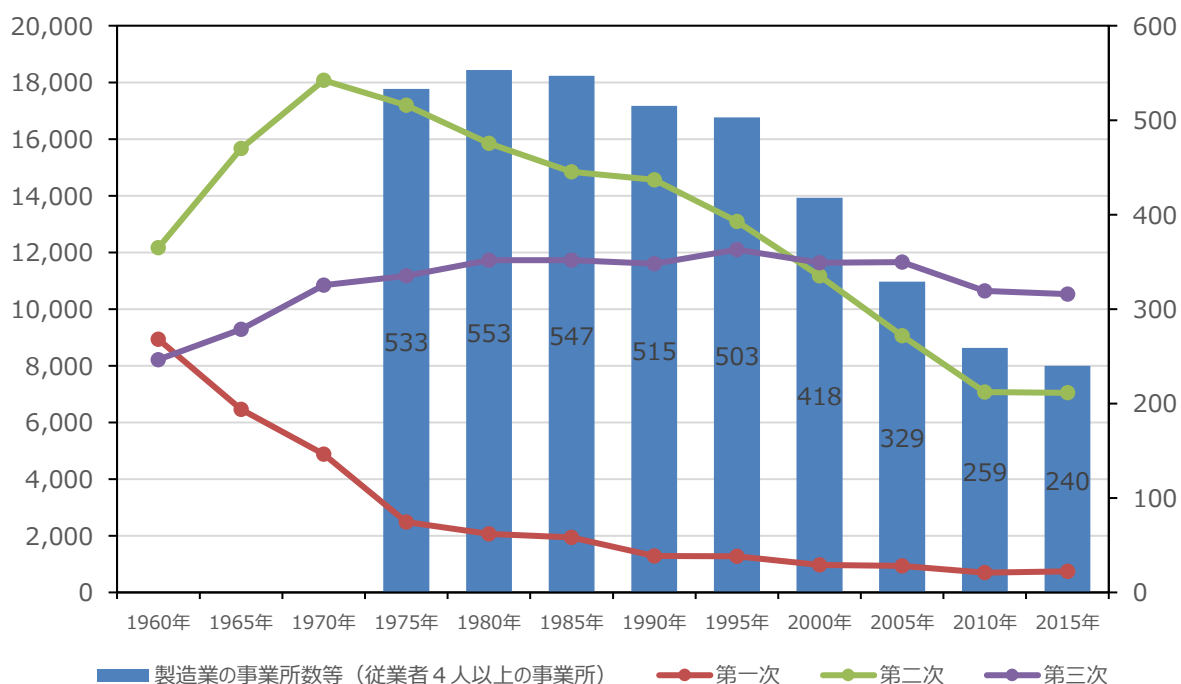


【資料】総務省「国勢調査」「経済センサス」

②産業別就業者（3区分）

- 第一次産業は1960年の8933人から2015年には739人と1割未満まで減少しています。
- 第二次産業は、ピークを迎えた1970年の18,074人から減少傾向が続き、2015年では7,043人となっています。また、1980年から製造業の事業所数と就業者の人数の減少が同じような傾向を示しています。
- 第三次産業は、1995年までは緩やかな増加を続けていましたが、2000年からは横ばいとなっています。

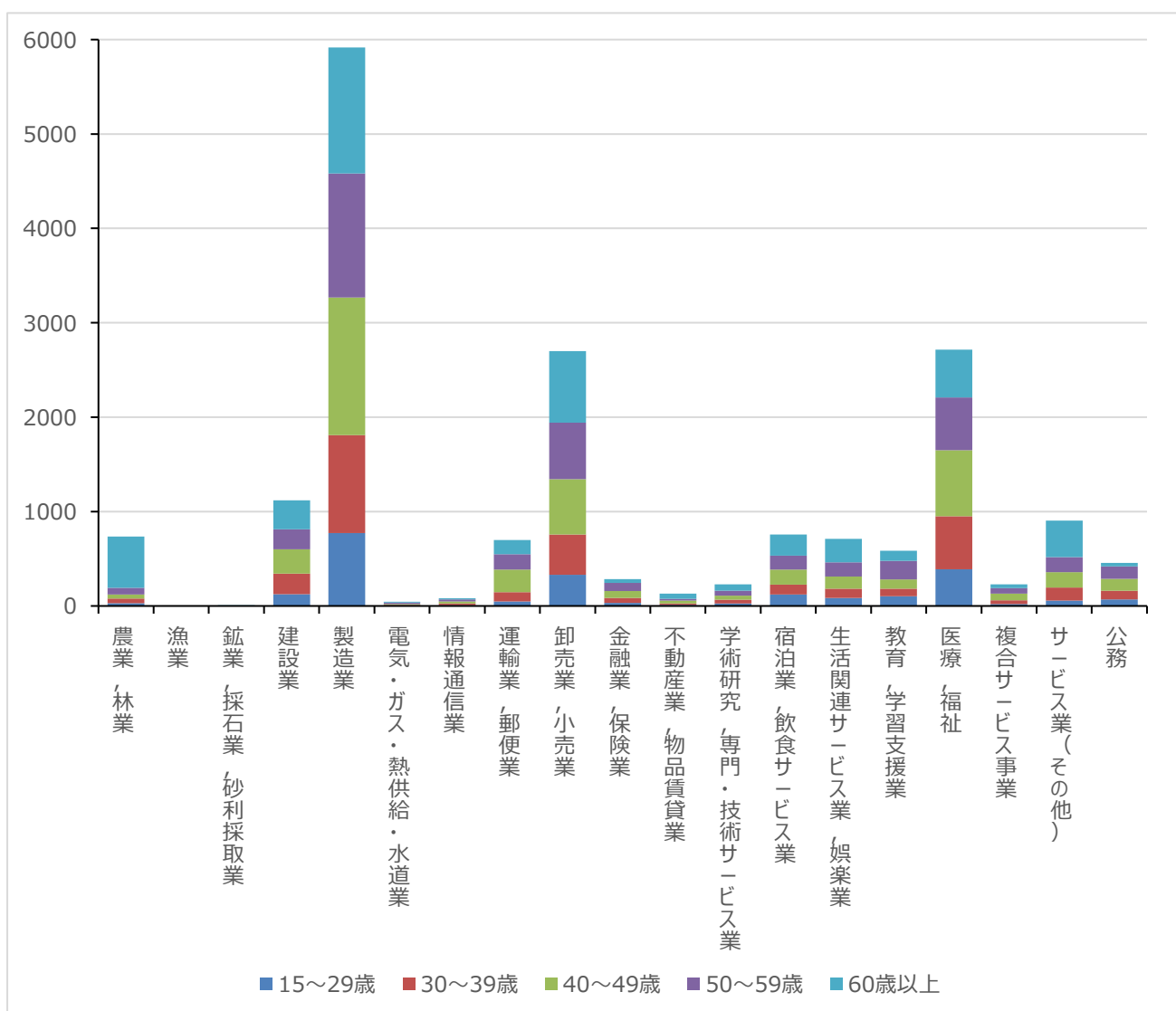
【産業別就業者（3区分）】



③年齢階層別産業人口

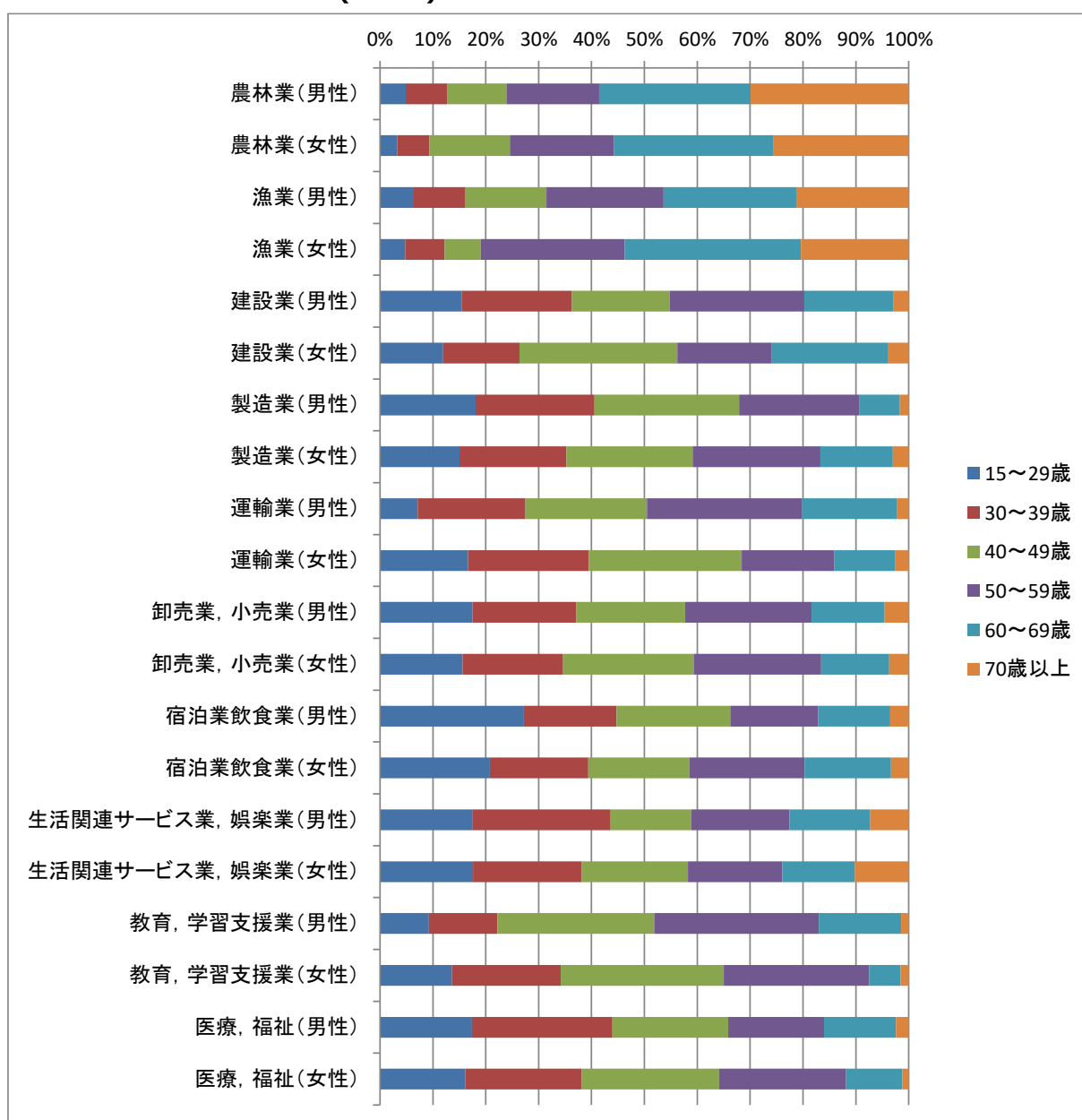
- 2015 年の国勢調査から年齢階級別産業人口をみると、「製造業」が最も多く、本市の産業人口の大きな割合を占めています。
- 年齢構成比でみると、「農林業」では 60 歳以上が 7 割以上を占めており、高齢化が進んでいます。また、「医療・福祉」においては男女とも 10～30 代が高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

【年齢階層別産業人口(実数)】



【資料】総務省「国勢調査」

【男女別年齢階層別産業人口(構成比)】

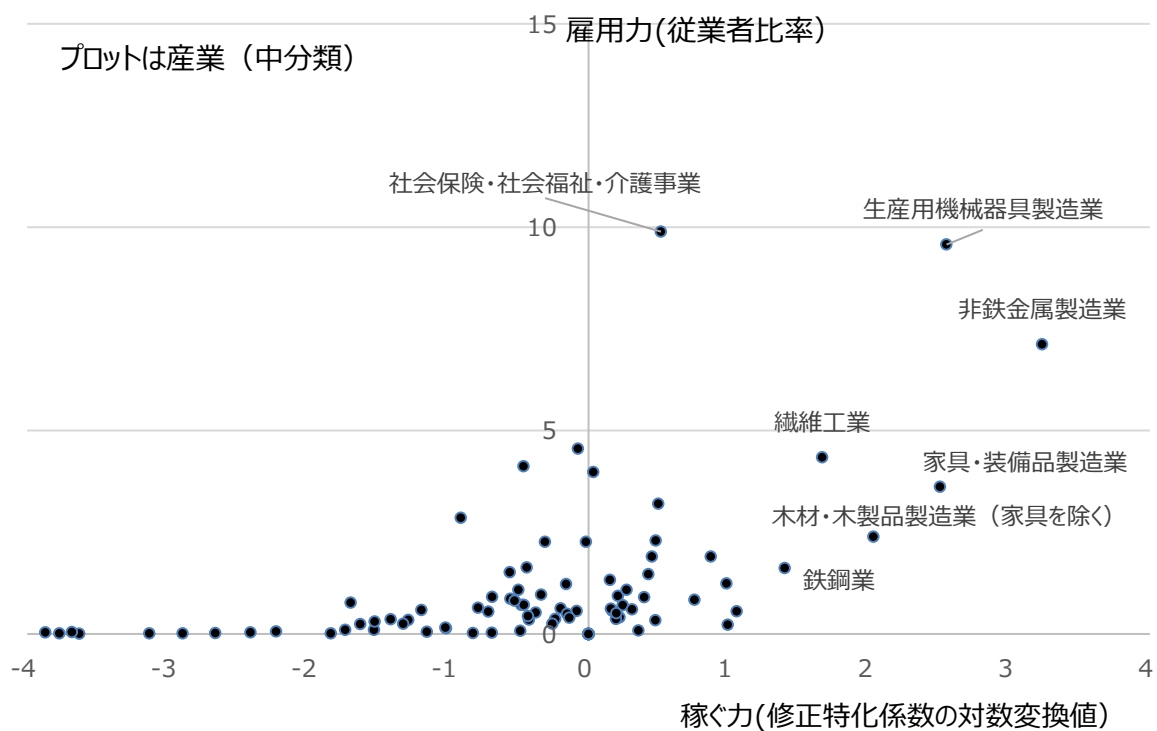


【資料】総務省「国勢調査」

④雇用力と稼ぐ力

- 本市の産業中分類を「稼ぐ力」と「雇用力」でプロットすると、相関図の右上に、「生産用機械器具」、「非鉄金属」、「家具・装備品」などの製造業が位置しており、これらが府中市の基板部門（産業）とみることができます。

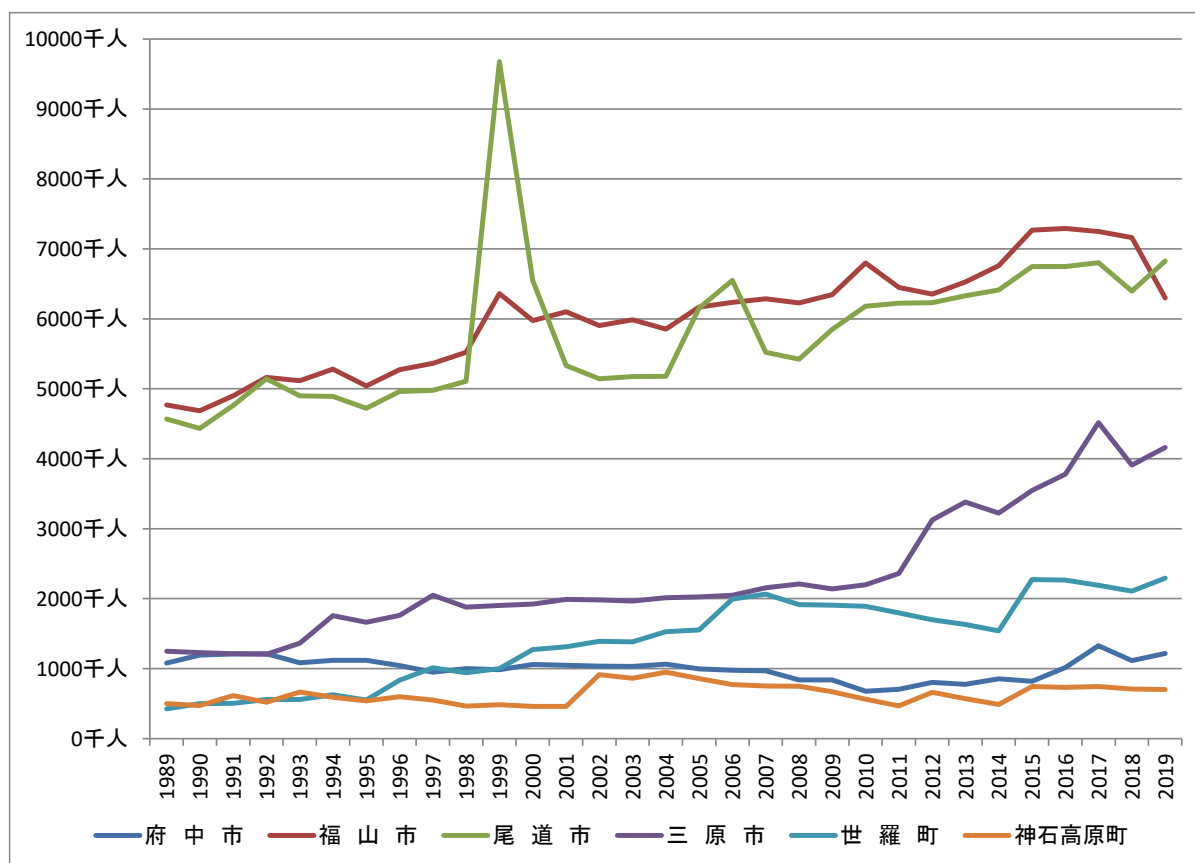
【男女別年齢階層別産業人口(実数)】



【資料】経済センサス

⑤府中市及び備後圏域観光客数の推移

- 本市では、1990年頃から2015年にかけてゆるやかに観光客数は減少していましたが、2015年から増加傾向を示し、2018年の観光客数は、1990年頃と同水準まで回復しています。
- 本市および神石高原町の観光客数は伸び悩んでいます。その他の備後圏域市町は、1,500人から3,000人程度の観光客が増加しています。



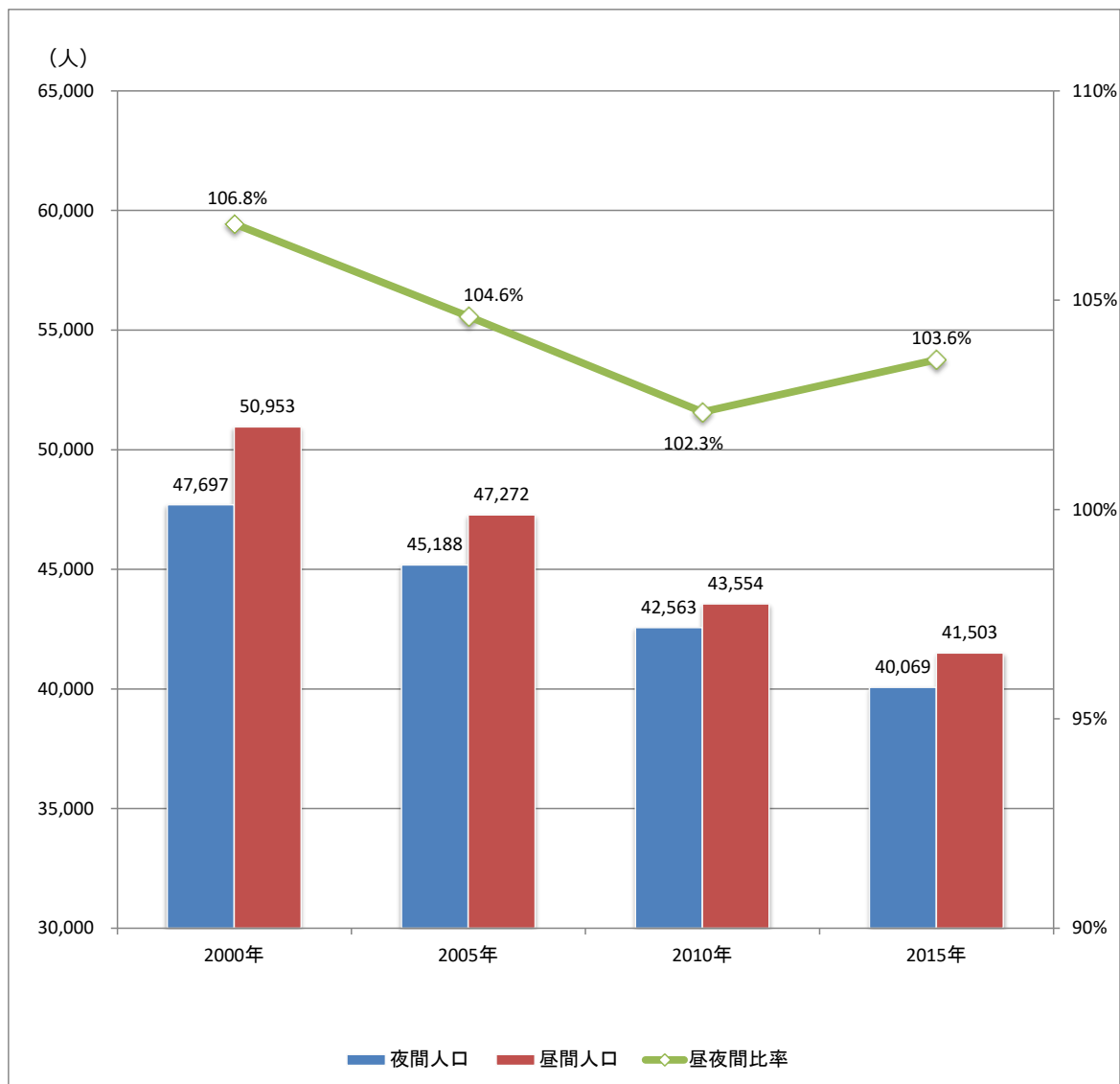
【資料】広島県観光客数動向調査

(2) 府中市の通勤流動

① 昼夜間人口比率

● 本市は夜間人口より昼間人口が多く、他市町から従業・通学となっていることがわかります。

■ 昼夜間人口と昼夜間比率（昼間人口／夜間人口）

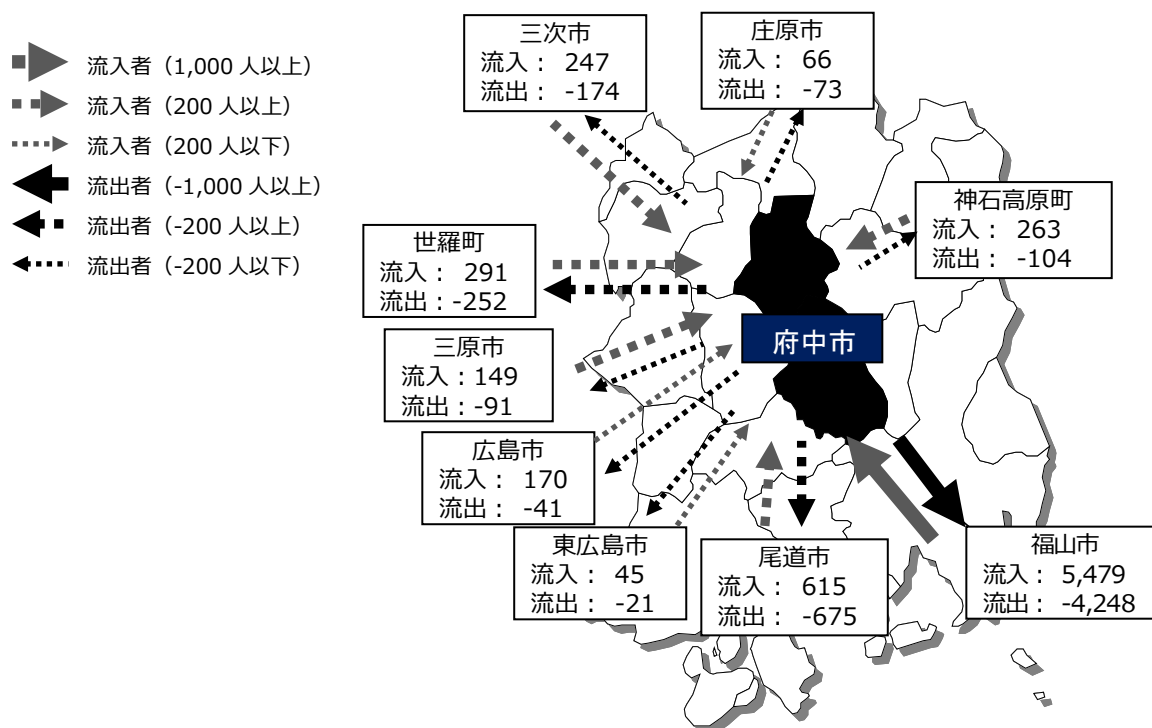


【資料】総務省「国勢調査」

②府中市と他市町村間の通勤流動

- 府中市と他市区町村との間の通勤流動について、本市と周辺自治体間でみると、本市への通勤者数（流入）が市外への通勤者数（流出）を上回るケースが多く、周辺自治体の従業地としての吸引力が高いことがわかります。
- 通勤流動人口の規模でみると、福山市が流入・流出ともに最も多く、福山市から本市への通勤者は5,749 人となっています。

■ 広島県内自治体の通勤流動の状況（主な通勤流入・流出先）



【資料】総務省「国勢調査」

IV. 将来人口推計

1. 将来人口推計

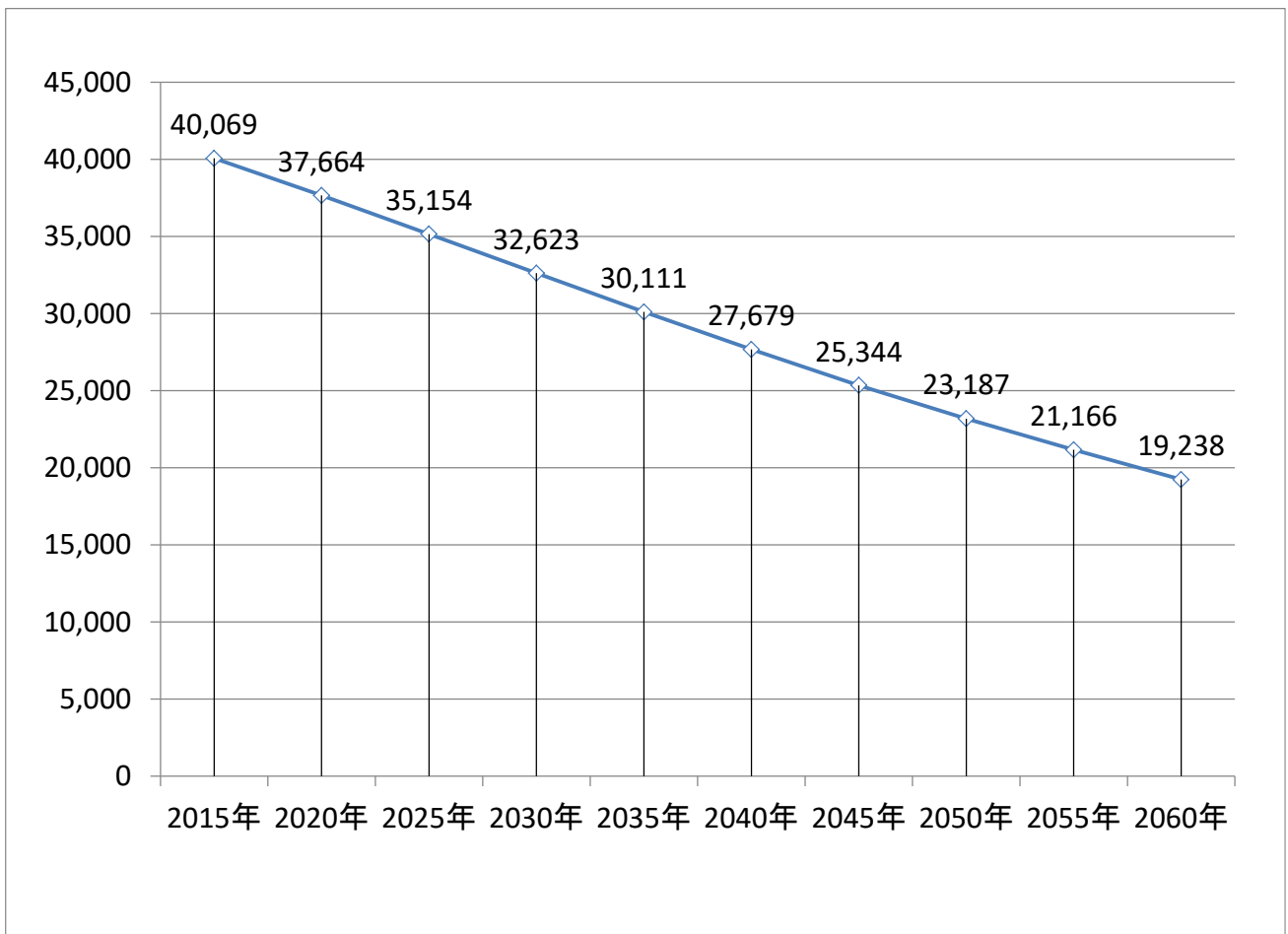
(1) 社人研による総人口推計

社人研の「日本社人研の「日本の地域別将来人口推計（2018 年推計）」による総人口の推計は以下の通りとなっています。

【社人研の人口推計の概要】

基準年	2015 年
推計年	2020 年～2060 年
概要	2010 年から 2015 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
出生に関する 仮定	原則として、2015 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定
死亡に関する 仮定	原則として、55～59 歳 →60～64 歳以下では 市町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の 2010 年から 2015 年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64 歳 →65～69 歳以上では 同じ都道府県に属する市町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対しておおよそ影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の 2005 年 →2010 年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する 仮定	原則として、2010 年から 2015 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015 年から 2020 年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定

■ 社人研による総人口推計



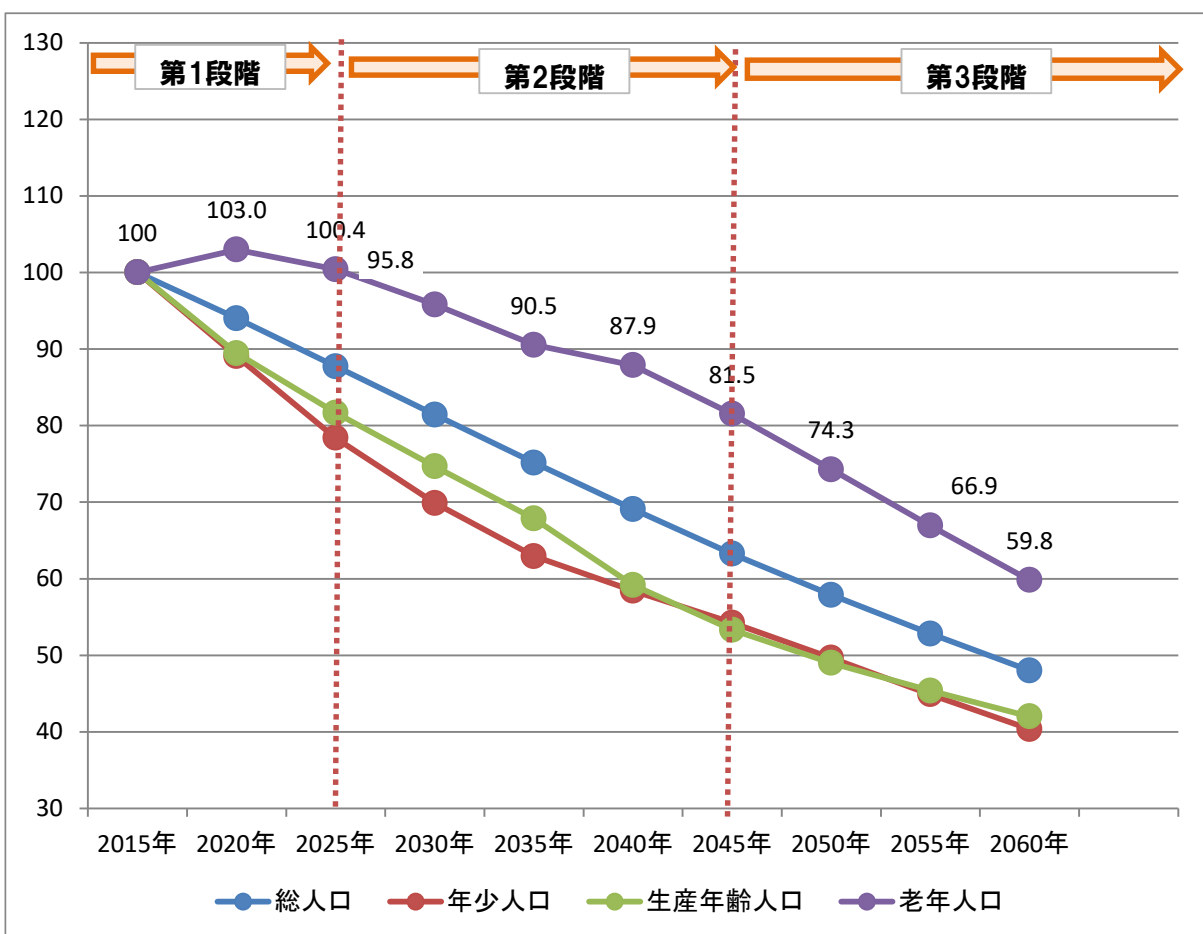
(2) 人口増加・減少段階の分析

- 社人研推計によると、2015 年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2015 年から 2025 年にかけて増加する「第 1 段階」となっており、以降、微減の「第 2 段階」に入り、人口減少になると予測され、遅くとも 2045 年以降に「第 3 段階」に進むことが見込まれています。

【人口減少段階の進行】

- 人口減少段階は、一般的に下記の 3 つの段階を経て進行するとされています。
 - 「第 1 段階」：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 高齢者人口が増加する時期
 - 「第 2 段階」：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 老年人口が維持・微減となる時期
 - 「第 3 段階」：「老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少」⇒ 老年人口も減少する時期
- ※ 第 2 段階における「老年人口の維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率 0% 以上 10% 未満を目安としています。本ビジョンでは、仮に減少率を 10% 未満とし、老年人口のピーク時から 10% 未満の減少までの期間を第 2 段階、それ以降を第 3 段階と区分しました。

■ グラフ：人口減少段階の分析



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計における社人研推計をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション 1 (自然増減の影響)	社人研推計をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション 2 (社会増減の影響)	社人研推計をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合のシミュレーション

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 自然増減の影響度が「3：105～110%」、社会増減の影響度が「3：110～120%」となっており、シミュレーション1、2の仮定値による将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度はともに大きいことがうかがえます。

■ 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=29,234（人） 社人研推計の2040年推計人口=27,679（人） ⇒29,234（人）/27,679（人）=105.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=32,426（人） シミュレーション1の2040年推計人口=29,234（人） ⇒32,426（人）/29,234（人）=110.9%	3

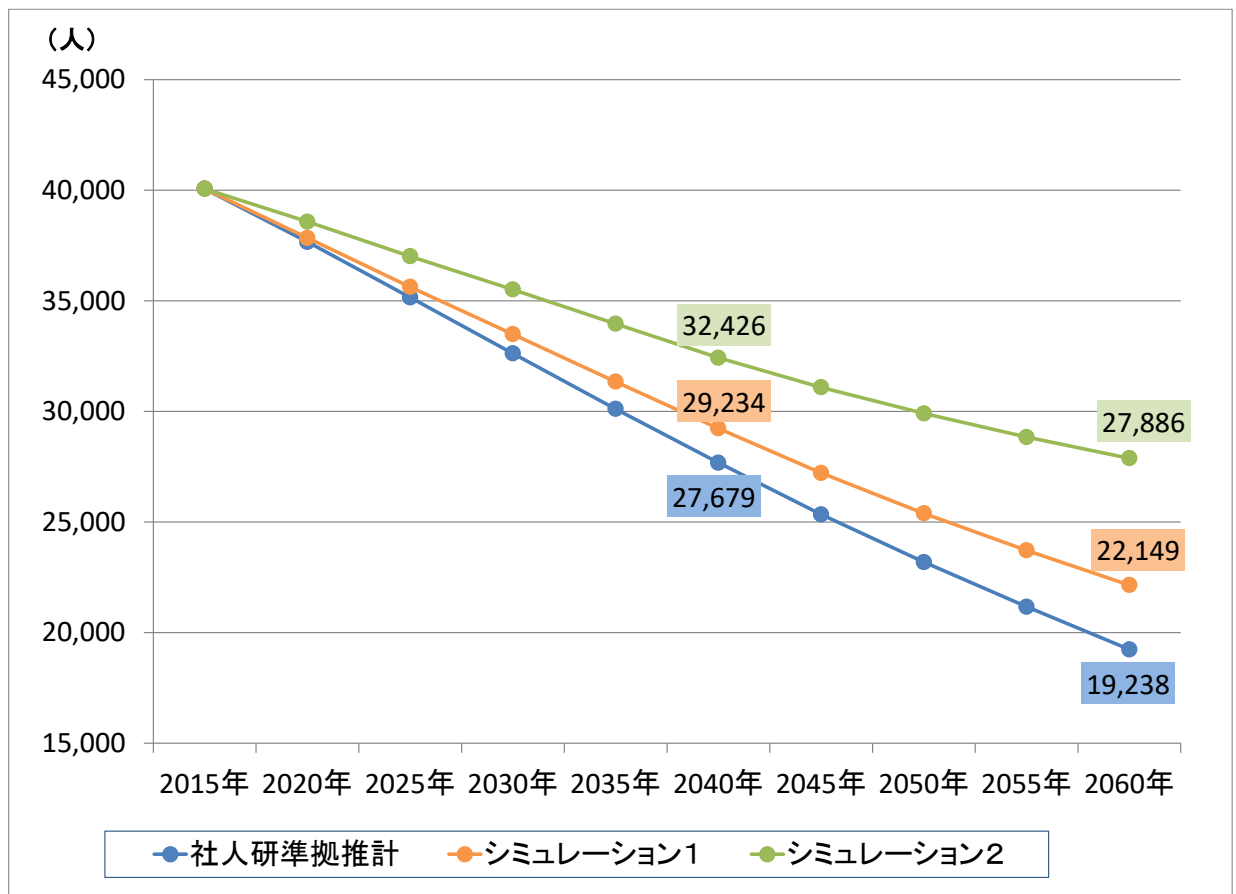
「自然増減の影響度」

・（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

・（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

■ シミュレーション別人口推計グラフ



IV. 目指すべき人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 将来の人口展望に向けた課題・対策

本市が将来にわたって、安定した人口を維持していくために、現状課題をふまえ、以下の対策等の検討が必要であると考えられます。

① 市内の産業基盤を強化し、安定した雇用の場の拡大による人口の流出抑制と流入拡大

本市は、昼間人口が多く、他市町からの通勤者が多い従業地である産業基盤をもつ強みを有しています。この従業地としての強みは今後の人口の流入・流出に大きく影響する重要な要因となっていると同時に、生産年齢人口が減少していく中、産業基盤を支える安定した雇用を確保するために必要な課題となっています。

また、本市は人口減少の大きな要因の一つに若年層の人口流出があげられます。通学等による若年層の転出後、再び市内への転入を促進していくため、若い世代の市内に就職できる、雇用の場を拡大していくことも重要になります。

② 子育て世代が将来に渡って住み続けたい「子育て応援」のまちづくり

本市の人口は今後も高齢化が進み 40%半ばまで高齢化率が進むことが予測されています。こうした人口構造の変化は社会保障費の増大や地域コミュニティの弱体化等、様々な本市の暮らしへの影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、年齢階級別人口移動をみると、本市は「20～24 歳→25～29 歳」の転入超過が特徴となっており、この子育て世代の年齢層が安心して子どもを産み、育てることができる環境を充実することで、出生数を増やしていくことは、将来の担い手となる年少人口、生産年齢人口を安定的に維持していくために重要になっています。

③ 市に暮らすことの魅力の発信や市外の多様な交流活動の拡大による定住・移住のきっかけをつくる

本市は、ものづくり産業のまちのほか、福山市に近接する都会の利便性と豊かな自然や歴史文化のバランスがまちの魅力となっています。これらのまちのポテンシャルを効果的に発信し、さまざまな交流活動や関係人口への取組みを進め、移住先として「選ばれるまち」としての認知度を高めていくことが求められます。

2. 人口の将来展望

本市の人口の将来展望については、第1期人口ビジョンの考え方を継続し、目標人口を設定します。

【将来展望人口の設定条件】

■社会増減の改善	旧	社会増減を5年間で現状見通しより300人改善し、生産年齢人口率を再び50%以上へ
	新	2030年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)にする。
■自然増減の改善		適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、2030年までに合計特殊出生率を2.04まで上昇

※将来展望人口の設定については、第1期総合戦略における第1期人口ビジョン(平成28年2月策定)の条件を踏襲していますが、社会増減については、令和2年度に策定された総合計画の目標指標の設定条件にあわせ、「2030年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)にする」に設定を変更しています。

■グラフ：社人研推計と府中市の将来展望人口

